

# 四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

東和薬品株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月14日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	東和薬品株式会社
【英訳名】	TOWA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 逸郎
【本店の所在の場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06 (6900) 9100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【最寄りの連絡場所】	大阪府門真市新橋町2番11号
【電話番号】	06 (6900) 9100 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藪下 啓二
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第54期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	8,336,199	9,461,978	35,966,812
経常利益(千円)	1,231,016	1,669,130	6,682,588
四半期(当期)純利益(千円)	862,959	1,003,005	3,777,129
純資産額(千円)	35,588,806	38,726,914	38,045,522
総資産額(千円)	44,472,473	47,800,544	48,238,579
1株当たり純資産額(円)	2,073.03	2,255.85	2,216.14
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	50.27	58.43	220.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	80.0	81.0	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△626,314	724,810	4,471,651
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△531,072	△1,233,713	△2,475,130
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△387,198	△386,975	△772,566
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	641,454	2,533,232	3,425,386
従業員数(人)	1,228	1,309	1,237

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、連結子会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,309	(99)
---------	-------	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,235	(96)
---------	-------	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）における生産実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同四半期比（%）
神経系及びアレルギー用薬	1,790,986	191.6
循環器系及び呼吸器用薬	3,648,995	105.1
消化器官用薬	1,693,659	113.5
ホルモン剤	18,979	58.7
ビタミン剤	358,143	85.1
その他の代謝性医薬品	769,285	88.1
抗生物質及び化学療法剤	888,507	245.4
その他	581,737	99.3
計	9,750,295	119.3

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別生産実績を記載しております。

2 上記金額は売価換算で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）における商品仕入実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同四半期比（%）
神経系及びアレルギー用薬	110,742	85.4
循環器系及び呼吸器用薬	83,726	64.2
消化器官用薬	25,435	89.1
ビタミン剤	10,610	79.0
抗生物質及び化学療法剤	36,989	33.8
漢方製剤	21,776	95.9
その他	86,141	87.4
計	375,421	70.5

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別商品仕入実績を記載しております。

2 上記金額は実際仕入額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として見込み生産を行っているため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）における販売実績は、次のとおりであります。

薬効	金額（千円）	前年同四半期比（％）
（製 品）		
神経系及びアレルギー用薬	1,334,188	107.7
循環器系及び呼吸器用薬	3,619,608	124.0
消化器官用薬	1,508,009	118.4
ホルモン剤	36,480	94.8
ビタミン剤	426,577	112.0
その他の代謝性医薬品	906,190	121.9
抗生物質及び化学療法剤	510,848	99.9
その他	502,579	94.0
計	8,844,484	115.8
（商 品）		
神経系及びアレルギー用薬	138,497	109.1
循環器系及び呼吸器用薬	167,977	83.9
消化器官用薬	38,689	91.3
ビタミン剤	15,565	74.0
抗生物質及び化学療法剤	122,272	82.5
漢方製剤	30,117	91.3
その他	104,374	83.1
計	617,494	88.6
合計	9,461,978	113.5

(注) 1 事業の種類別セグメント情報を記載していないため、薬効別販売実績を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先がないため、相手先別販売実績の記載はしておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年秋以降、大きく後退した景気が下げ止まりつつあります。2008年度補正予算の執行による公共投資の増加や消費刺激策が寄与しているものと考えられますが、今後は景気回復の息切れも予想されます。

医療用医薬品業界では、大きな環境変化はありませんでしたが、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にする」という政府目標に向けて、今後ともさまざまな施策が行われるものと思われ、後発医薬品の使用促進は徐々にではありますが、確実に進捗しております。

このような中、当社グループは、なお一層の「安定供給」「品質確保」「情報提供」への取り組みを進め、来るべき本格的なジェネリック医薬品の時代に、ジェネリックメーカーの中で最も信頼される会社となれるよう、努力を重ねております。当第1四半期においては、保険薬局の取引き軒数の拡大や、病院市場の強化などに取り組みました。また、5月には、当社独自のRACTAB技術を用いたランソプラゾールOD錠「トローワ」など、12成分14品目を新発売いたしました。

この結果、当第1四半期の当社グループの売上高は、9,461百万円（前年同期比13.5%増）となりました。一方、広告宣伝費、試験研究費の発生時期の遅れなどで販売費及び一般管理費が一時的に減少したことにより、営業利益は1,990百万円（前年同期比83.4%増）となりました。また平成21年3月末から2円22銭の円高になったことに伴い、235百万円のスワップ評価損を計上したこと、および有価証券評価損128百万円を計上したことなどにより、経常利益は1,669百万円（前年同期比35.6%増）となり、四半期純利益は、1,003百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は2,533百万円（前年同期末比1,891百万円の増加）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは724百万円の増加（前年同期比1,351百万円の増加）となりました。主な増加要因は、スワップ評価損235百万円（同433百万円の増加）、仕入債務の増加79百万円（同311百万円の増加）等であり、主な減少要因は法人税等の支払額1,586百万円（同582百万円の増加）等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,233百万円の減少（同702百万円の増加）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,266百万円（同475百万円の増加）等であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは386百万円の減少となり、前年同期と比べて微減であります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は397百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、改修について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,172,000	17,172,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,172,000	17,172,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	17,172,000	—	4,717,700	—	7,870,735

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

#### (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

##### ①【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,162,700	171,627	—
単元未満株式	普通株式 4,800	—	—
発行済株式総数	17,172,000	—	—
総株主の議決権	—	171,627	—

##### ②【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東和薬品株式会社	大阪府門真市新橋町2番11号	4,500	—	4,500	0.03
計	—	4,500	—	4,500	0.03

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	4,180	4,420	5,070
最低（円）	3,730	3,740	4,150

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,106,787	2,912,744
受取手形及び売掛金	13,785,760	13,902,018
有価証券	426,445	512,641
商品及び製品	5,372,860	5,418,888
仕掛品	1,696,212	1,747,385
原材料及び貯蔵品	2,492,721	2,269,343
その他	1,538,017	1,687,815
貸倒引当金	△112,048	△40,446
流動資産合計	27,306,757	28,410,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ 7,651,587	※ 7,612,949
機械装置及び運搬具(純額)	※ 2,161,800	※ 2,271,700
土地	6,600,957	5,689,542
建設仮勘定	395,932	355,698
その他(純額)	※ 444,727	※ 469,812
有形固定資産合計	17,255,005	16,399,704
無形固定資産	277,373	229,655
投資その他の資産		
投資有価証券	2,169,620	2,296,120
その他	819,097	930,035
貸倒引当金	△27,310	△27,330
投資その他の資産合計	2,961,407	3,198,826
固定資産合計	20,493,786	19,828,186
資産合計	47,800,544	48,238,579

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,409,719	4,330,534
未払法人税等	744,508	1,698,566
引当金	14,550	58,200
その他	2,975,315	3,155,580
流動負債合計	8,144,094	9,242,881
固定負債		
引当金	145,132	152,045
その他	784,402	798,130
固定負債合計	929,535	950,175
負債合計	9,073,629	10,193,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,717,700	4,717,700
資本剰余金	7,870,735	7,870,735
利益剰余金	26,130,746	25,514,008
自己株式	△10,156	△9,646
株主資本合計	38,709,024	38,092,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,889	△47,275
評価・換算差額等合計	17,889	△47,275
純資産合計	38,726,914	38,045,522
負債純資産合計	47,800,544	48,238,579

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,336,199	9,461,978
売上原価	4,363,350	4,691,348
売上総利益	3,972,849	4,770,629
販売費及び一般管理費	※ 2,887,691	※ 2,780,593
営業利益	1,085,157	1,990,035
営業外収益		
受取利息	31,559	5,848
受取配当金	1,465	1,207
有価証券売却益	165	—
有価証券償還益	7,267	—
技術指導料	—	16,093
スワップ評価益	198,319	—
その他	48,414	24,726
営業外収益合計	287,192	47,876
営業外費用		
支払利息	2,179	2,210
有価証券償還損	—	1,190
有価証券評価損	139,105	128,789
スワップ評価損	—	235,592
その他	47	998
営業外費用合計	141,332	368,781
経常利益	1,231,016	1,669,130
特別利益		
貸倒引当金戻入額	21,840	1,040
退職給付制度終了益	231,796	—
特別利益合計	253,636	1,040
特別損失		
固定資産処分損	290	1,921
たな卸資産評価損	10,135	—
特別損失合計	10,426	1,921
税金等調整前四半期純利益	1,474,227	1,668,249
法人税等	611,267	665,244
四半期純利益	862,959	1,003,005

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,474,227	1,668,249
減価償却費	403,810	403,821
のれん償却額	5,294	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,404	71,582
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△156,236	13,870
固定資産処分損益 (△は益)	290	1,921
受取利息及び受取配当金	△33,025	△7,055
支払利息	2,179	2,210
たな卸資産評価損	10,135	—
スワップ評価損益 (△は益)	△198,319	235,592
有価証券評価損益 (△は益)	139,105	128,789
有価証券売却損益 (△は益)	△165	—
有価証券償還損益 (△は益)	△7,267	1,190
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,650	116,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△296,380	△126,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,757	79,185
その他	△615,575	△291,613
小計	328,259	2,297,824
利息及び配当金の受取額	52,141	16,055
利息の支払額	△2,179	△2,210
法人税等の支払額	△1,004,535	△1,586,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	△626,314	724,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△790,640	△1,266,136
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	404,152	97,410
貸付金の回収による収入	3,540	2,000
その他	△98,124	△66,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,072	△1,233,713
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△386,714	△386,464
自己株式の取得による支出	△483	△510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△387,198	△386,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,914	3,724
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,529,669	△892,153
現金及び現金同等物の期首残高	2,171,124	3,425,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 641,454	※ 2,533,232



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
	前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「技術指導料」は16,167千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
税金費用の計算	法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、14,538,526千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、14,208,235千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 1,119,575千円	給料及び手当 1,125,262千円
広告宣伝費 324,845	広告宣伝費 267,154
役員賞与引当金繰入額 14,550	役員賞与引当金繰入額 14,550
退職給付費用 79,839	退職給付費用 93,075
役員退職慰労引当金繰入額 2,687	役員退職慰労引当金繰入額 2,687
貸倒引当金繰入額 1,435	貸倒引当金繰入額 72,622
研究開発費 468,704	研究開発費 397,222

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 594,220千円	現金及び預金勘定 2,106,787千円
有価証券勘定 47,234	有価証券勘定 426,445
償還期限が3か月を超える有価証券 —	償還期限が3か月を超える有価証券 —
現金及び現金同等物 641,454	現金及び現金同等物 2,533,232

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 17,172,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 4,681株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	386,267	22.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

在外子会社、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,255円85銭	1株当たり純資産額 2,216円14銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 50円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 58円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	862,959	1,003,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	862,959	1,003,005
期中平均株式数(株)	17,167,614	17,167,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

東和薬品株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月14日

東和薬品株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永原 新三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和薬品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東和薬品株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。